



北海道議会議員(札幌市中央区)

藤川まさし

道政・道議会だより

第6号

発行：藤川道政事務所

〒060-0063 札幌市中央区南3条西8丁目7-4 遠藤ビル4階

TEL (011)271-0788 / FAX (011)271-5004 / HP <http://www.fujikawa-masashi.com>

83.2%の道民

「原発依存減らすべき」 エネルギーの地産地消 進めるべき約80%



脱原発北海道を!!

定期的を実施されている「道民意識調査」、昨年8月に行われた調査で、原発やエネルギーの地産地消についての質問項目がありました。その結果、原発は、「すぐにやめるべき」が17%、「将来的にやめるべき」が36%、「可能な限り減らすべき」が31%（四捨五入）、原発に依存しない北海道を83.2%の道民が求めていることがわかりました。

こうした結果を受けて、一日も早い脱原発北海道をつくる決意を新たにしました。

エネルギー地産地消を!!

また、調査項目には、エネルギーの地産地消についての質問項目もあります。

「エネルギーの地産地消」とは、太陽光や風力、地熱や火力など地域に存在する資源で発電し、地域で消費するという考え方です。

これについても、「加速して進める」と「時間をかけて進める」を合わせると、実に約80%の道民が賛成しています。

エネルギー特別委員会でのわが会派の星野議員の「地産地消に適さない電源は何か」との質問に、エネルギー室参事は「原発や火力など大規模集中型電源です」答弁しました。

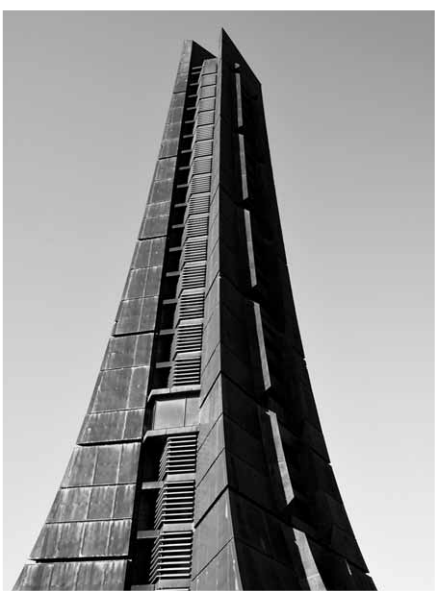
原発に頼らない、再生可能エネルギーの普及を図り、エネルギーの地産地消を積極的に進めていくことは世界の趨勢でもあります。

私もしっかりと取り組んでまいります。

2017年第3回定例道議会報告
9月12日開会、10月6日閉会

〈一般質問を行いました〉

「北海道百年記念施設」
 について



施設の老朽化が大きな課題となつていきます。一部の建物や施設の利用が禁止されている状況です。

質問 有識者懇談会ではどのような意見があったのか。

答弁 野幌森林公園全体を一つのエリアとしてとらえて議論すべき。訪日外国人が増加している中、体験イベントの実施。施設の修繕等に外部資金や民間活力の導入などの提案。百年記念塔を道民の財産として残すことはできないかとのご意見がありました。

質問 今後の議論の進め方、いつまでに結論を出す？

答弁 自然豊かな周辺地域も含めて、歴史、文化を体感し、考量できる空間として再生をめざすこととしており、さらに議論を深め、150年の節目の2018年に再生に向けた構想を取りまとめる。



「新エネルギー導入加速化基金」
 について

道は、今年度新たに設置した新エネルギー導入加速化基金により支援を行うモデル事業を左記の4事業に選定しました。

- ◎ 上士幌町―畜産バイオマス
 - ◎ 弟子屈町―地熱
 - ◎ 南富良野町―スマート街区・木質バイオマス・雪氷冷熱
 - ◎ 稚内市―風力・水素利用
- 事業費は、5年間で40億円とされておられ、将来にわたり100億円規模としていくとのこと。新エネルギー導入に向け大きく前進することが期待されます。

質問 省エネ・新エネ促進行動計

画では、新エネ導入の目標を平成32年に81億キロワット時としているが、今回の取り組みの目標への寄与は？また、バイオマスや風力は低い数値に止まっているが基金事業をどう活用していくのか。

答弁 この基金を活用して、先駆的なエネルギー地産地消のモデルづくりを支援し、その成果を全道に広げていく。また、風力やバイオマスの導入促進については、設計や設備導入など取り組みの段階に応じたきめ細やかな支援を行う。

質問 事業者が積極的に新エネ導入の成果を公表し、その成果を道民に還元していくこと重要と考えるがいかがか。

答弁 事業者の事業を検討する場に職員を派遣し、進捗状況、課題や成果など把握し、ホームページや市町村が参加する会議の場などを通じて情報提供を行っていく。事業者に対しても地域における報告会の開催を求め、道と地域が一体となって積極的に情報発信を進め、全道各地における新エネルギーの導入拡大につなげていく。

第4回定例道議会報告



4 定議会は、11月28日に閉会。補正予算案、北海道航空振興基金条例案、北海道国民健康保険条例案、「将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書」などを可決し、12月24日に閉会しました。

9月18日解散、10月22日投開票の突然の衆院選挙を経ましたが、山積する課題への国会での議論はいつこうに進んでいません。本道が直面する、JR北海道や空港の民間委託などの交通政策や、一次産業の乱暴な見直しへの対応も不明確なままです。そうした中で、高橋知事は、

2019年の知事選に向けての自らの進退にふれるような発言を繰り返しています。

補正予算は、災害復旧事業費115億円、北海道空港ビルの所有株の売却益24億円を積み立てる北海道航空振興基金設置

など一般会計193億1200万円、特別会計1億4900万円。これで、29年度予算の規模は、一般会計2兆7897億円、特別会計6521億円の合計3兆4418億円となりました。

予算特別委員会で

「デートレイプドラッグ被害」について

睡眠薬や抗不安薬を飲み物に混入し、意識や抵抗力を奪ったうえでの性暴力が後を絶たないとの報道がありました。こうして使われる薬は海外では「デートレイプドラッグ」と呼ばれ、啓発が進ん

でいるようですが、国内では十分危険が知らされておらず対応が遅れがちとの指摘があります。極めて卑劣な犯罪で断じて許すことができません。警察における対応についても課題があるとの報道がありました。道警察の対応状況について質問しました。

質問 道内において過去3年間でデートレイプドラッグによる被害は何件あるのか。

答弁 本年を含めて過去3年間では、性犯罪の検挙件数のうち、検査の結果、犯行共用物として、「催眠剤」を使用したものは3件となっています。

質問 初動捜査について、1日、2日で体内から排出される薬もあるため初動捜査で薬物検査が必要との指摘があります。どう対応しているのか。

答弁 被害者の申告内容等を踏まえ、少しでも薬物の使用が疑われる場合には、被害者の同意を得たうえで、速やかに尿と血液を採取するよう指導しており、科学捜査研究所において、

薬物の有無を検査しております。

質問 被害者への支援の活動はどのように行われているのか。

答弁 性犯罪被害の相談は警察やワンストップ支援センターの通称「サクラコ」や北海道被害者相談室でも対応しています。また、精神的な負担軽減として基本的に女性の警察官が対応し、被害者の通院に付き添うなどの対応をしております。また、性犯罪被害者の医療費の一部を道警察で負担する制度も運用しており、関係機関と連携しきめ細やかな支援を行っております。

質問 相談体制に関する啓発はどのように行っているのか。

答弁 ホームページやチラシの配布、29年8月から「#8103」を開設し24時間全国どこからでも発信場所を管轄する警察本部につながる仕組みができており、産婦人科、薬局、コンビニにポスター掲示、案内カードなどで啓発を図っています。

「ふるさと納税」について

ふるさと納税は、自分の生まれ故郷やお世話になった地域など、応援したい地域の方になりたいたいという思いを實現し、「ふるさと」へ貢献するための制度として2008（平成20）年度からスタートしています。その寄付額は大きく伸びており2016年度の受け入れ実績は全国で約2844億円、1271万件となっています。



子育てや教育、まちづくり

に活用され、地域の活性化に役立っていますが、一方で、返礼品など自治体間の競争が過熱し、「官製通信販売」との批判もあり、課題もあります。
質問 北海道の実績、各市町村の状況はどうなっているのか。

答弁 道ではホームページや東京での北海道フェアでPR、平成28年度は新たに返礼品を導入、また寄付金の使い道として「北海道未来チャレンジ基金」を加えたことにより、道への寄付は平成27年度の39件、214万

円から28年度51件1345万円と増加しています。また、「地域政策推進事業」にも充当しており地域の活性化にも役立っています。道内市町村全体で、平成28年度は163万件、271億円と4年連続全国一の受け



入れ額となっています。根室市の33億円、上士幌町の21億円、八雲町の11億円が上位となっています。

質問 ふるさと納税で寄付した人が居住する各自治体の個人住民税の控除額が全国で平成28年度1767億円に上ると総務省の調査結果があります。道内の市町村の状況はどうなっているのか。

答弁 道内では平成28年度271億円の寄付を受け入れている一方で、住民税の控除額が40億円となっております。

の差額の231億円がいわゆる「黒字」で全国最多となっています。一方、いわゆる「赤字」となった市町村は札幌市の10億円、函館市の7700万円、帯広市の7100万円など12団体となっています。しかし、この赤字額の75%が地方交付税で補填され、実質的な赤字は25%となっています。

北海道全体ではよい結果となっていますが、札幌市などは赤字です。また、税金の本来のありかたから疑問の声もでており、税理士会などは反対しています。皆さんはどう思いますか？

